(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月10日

上場会社名　株式会社 デュオシステムズ　　上場取引所　東
コード番号　3742　URL　http://www.duo.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 恩田　饒
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長　(氏名) 志熊昌宏　TEL 03-5319-3668
四半期報告書提出予定日　平成22年2月12日
配当支払開始予定日　—

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	82	—	△181	—	△190	—	△209	—
21年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△5,025.85	—
21年3月期第3四半期	—	—

注)前事業年度につきましては、四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期財務諸表を作成しておりません。このため、前事業年度数値及び対前年四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	339	124	36.7	1,908.78
21年3月期	522	154	29.5	4,052.20

(参考) 自己資本　22年3月期第3四半期　124百万円　21年3月期　154百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350	△21.9	△108	—	△130	—	△160	—	△3,363.11

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	65,283株	21年3月期	38,011株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	—株	21年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	22年3月期第3四半期	41,779株	21年3月期第3四半期	38,011株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、本資料の予想数値と異なる場合があります。
業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
なお、平成21年10月1日付で連結子会社を吸収合併し、連結子会社がなくなったことにより、当第3四半期より連結財務諸表は作成しておりません。
ただし、上記吸収合併に伴い、当該連結子会社の合併期日における純資産額と当社の子会社株式の帳簿価格との差額が損益に反映されております。

【定性的情報・財務諸表等】

1.　経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、一部の経済指標等に景気回復の兆しが見えるなかで、依然として企業の設備投資は低迷し、雇用情勢も厳しい状況が継続するなど、実体経済は厳しい状況のまま推移いたしました。

当業界におきましては、府省、独立行政法人、自治体において、「ＩＴは社会における改革や価値創造のエンジン」としての期待があることから、「業務・システム最適化ソリューション事業」には底堅い需要があると考えられますが、不透明感が続く経済環境の下で公共部門・民間企業の情報化投資抑制傾向が継続しており、経営環境は依然として厳しいものとなりました。

このような状況のもと、早期に東京・関西の２拠点制の確立を図り、公共分野・民間分野共に受注・販売活動を推進するとともに、サービスメニューの拡充を行い、事業の拡大を図っております。

その成果の一つとして、数年来の課題でありました「業務・システム最適化ソリューション事業」において民間企業からの受注を獲得いたしました。

しかしながら、売上高の計上時期が年度末に集中することから、当第３四半期累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

当第３四半期累計期間の業績は、売上高82百万円、営業損失181百万円、経常損失190百万円となりました。また、特別損益におきまして、連結子会社の吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益を４百万円計上しましたが、投資有価証券売却損を21百万円計上したこと等により四半期純損失は209百万円となりました。

2.　財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第３四半期会計期間末の資産合計は、339百万円（前事業年度末比182百万円減少）となりました。

これは主に、現金及び預金が75百万円、仕掛品が94百万円増加したものの、売掛金が272百万円、投資有価証券が74百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第３四半期会計期間末の負債合計は、214百万円（前事業年度末比153百万円減少）となりました。

これは主に、短期借入金が105百万円、未払金が33百万円、社債が20百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第３四半期会計期間末の純資産合計は、124百万円（前事業年度末比29百万円減少）となりました。

これは主に、第三者割当増資により資本金が74百万円、資本準備金が74百万円増加したほか、その他有価証券評価差額金が30百万円増加したものの、四半期純損失209百万円の計上に伴う利益剰余金の減少によるものです。

なお、平成21年10月１日付で連結子会社を吸収合併したことにより、当第３四半期会計期間末における財政状態は、合併後の個別の数値を記載しております。

3.　業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、現在の経済環境のもと、従来は競合他社と認識していなかった民間分野を専門としていた他のコンサルティングファームの官公庁分野への進出による競争の激化と、最低価格入札制度運用の拡大に伴い、当初受注を見込んでいた案件の失注や、見込み額を下回る額での受注など、厳しい状況下にあります。

このような状況により、売上高は計画未達となる見込みであります。その対応策として、役員報酬の削減、管理職・一般職員の賞与の減額および事務所経費の削減等、すべての経費の見直しと削減に取り組ん

でおりますが、売上高未達分を吸収するに至らないと見込んでおります。

なお、平成21年10月１日付で連結子会社を吸収合併し、連結子会社がなくなったことにより、当第３四半期会計期間より連結決算から非連結決算となっておりますが、通期の業績予想につきましては、平成21年10月22日付で公表しました内容から変更はございません。

（通期個別業績予想）

売上高	350百万円
営業損失	108百万円
経常損失	130百万円
当期純損失	160百万円

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の予想とは異なる可能性があります。

4.　その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当該状況を解消すべく、連結子会社である情報政策研究所株式会社を平成21年10月１日付けで吸収合併し、経営資源を集中させ、かつ営業方針の抜本的な見直しを行うことにより、業務・システム最適化サービスの拡充を図ってまいります。その一環として、中小自治体向け業務・システム最適化サービスメニューのパッケージ化等を行い、引き続き当社のマーケットの拡大に努めてまいります。また、コスト面では、役員報酬、従業員賞与及び事務所経費などの削減により、より一層の企業のスリム化を行い、黒字体質への転換を図ってまいります。

財務面においては、当社の顧客の大半は公共機関であり、現金化が翌年度の４月に集中する傾向がありますが、これを早期に回収する努力を継続して行っております。また、平成21年11月に第三者割当増資による資金調達を行いましたが、今後も引き続き安定した財務体質への転換を図ってまいります。

しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

5.【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 （平成21年12月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	90,320
売掛金	21,469
仕掛品	100,452
その他	12,844
流動資産合計	225,086
固定資産	
有形固定資産	17,539
無形固定資産	1,261
投資その他の資産	
投資有価証券	46,826
破産更生債権等	223,077
その他	48,888
貸倒引当金	△223,077
投資その他の資産合計	95,714
固定資産合計	114,514
資産合計	339,601
負債の部	
流動負債	
1年内償還予定の社債	40,000
未払金	125,052
未払費用	38,443
未払法人税等	2,887
その他	8,569
流動負債合計	214,954
負債合計	214,954
純資産の部	
株主資本	
資本金	805,068
資本剰余金	74,998
利益剰余金	△742,289
株主資本合計	137,776
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△13,166
評価・換算差額等合計	△13,166
新株予約権	35
純資産合計	124,646
負債純資産合計	339,601

(2)【四半期損益計算書】
【第３四半期累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	82,686
売上原価	72,066
売上総利益	10,620
販売費及び一般管理費	191,760
営業損失（△）	△181,140
営業外収益	
受取利息	12
保険解約返戻金	7,054
その他	71
営業外収益合計	7,137
営業外費用	
支払利息	13,813
その他	2,842
営業外費用合計	16,656
経常損失（△）	△190,658
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	4,884
特別利益合計	4,884
特別損失	
投資有価証券売却損	21,955
その他	415
特別損失合計	22,371
税引前四半期純損失（△）	△208,145
法人税、住民税及び事業税	1,830
法人税等合計	1,830
四半期純損失（△）	△209,975

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第３四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失（△）	△208,145
減価償却費	2,872
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,508
受取利息及び受取配当金	△12
保険解約損益（△は益）	△7,054
支払利息	14,098
投資有価証券売却損益（△は益）	21,955
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△4,884
売上債権の増減額（△は増加）	272,434
たな卸資産の増減額（△は増加）	△94,341
その他	△31,157
小計	△45,743
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△1,269
法人税等の支払額	△2,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△880
保険積立金の解約による収入	17,126
保険積立金の積立による支出	△1,381
投資有価証券の売却による収入	81,873
その他	854
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,213
株式の発行による収入	147,865
社債の償還による支出	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,652
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	75,568
現金及び現金同等物の期首残高	14,716
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	36
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,320

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第３四半期累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

当社は、前事業年度に引き続き、当第３四半期累計期間においても181,140千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、連結子会社である情報政策研究所株式会社を平成21年10月１日付けで吸収合併し、経営資源を集中させ、かつ営業方針の抜本的な見直しを行うことにより、業務・システム最適化サービスの拡充を図ってまいります。その一環として、中小自治体向け業務・システム最適化サービスメニューのパッケージ化等を行い、引き続き当社のマーケットの拡大に努めてまいります。また、コスト面では、役員報酬、従業員賞与及び事務所経費などの削減により、より一層の企業のスリム化を行い、黒字体質への転換を図ってまいります。

財務面においては、当社の顧客の大半は公共機関であり、現金化が翌年度の４月に集中する傾向がありますが、これを早期に回収する努力を継続して行っております。また、平成21年11月に第三者割当増資による資金調達を行いましたが、今後も引き続き安定した財務体質への転換を図ってまいります。

しかし、これらの対応策を進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前事業年度末残高	730,070	—	△532,313	197,756
当第３四半期会計期間末までの変動額				
新株の発行　※	74,998	74,998	—	149,996
四半期純損失	—	—	△209,975	△209,975
当第３四半期会計期間末までの変動額合計	74,998	74,998	△209,975	△59,979
当第３四半期会計期間末残高	805,068	74,998	△742,289	137,776

※　平成21年11月24日付で第三者割当増資により149,996千円の払い込みを受けております。
詳細は、13ページ 6.その他の情報に記載しております。

「ご参考」
【連結財務諸表等】
(1)【前連結会計年度末の連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度末に係る連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	21,556
受取手形及び売掛金	294,250
仕掛品	6,110
その他	8,290
流動資産合計	330,207
固定資産	
有形固定資産	
建物	21,581
減価償却累計額	△4,409
建物（純額）	17,171
工具、器具及び備品	22,807
減価償却累計額	△20,696
工具、器具及び備品（純額）	2,111
有形固定資産合計	19,283
無形固定資産	
ソフトウエア	1,105
その他	403
無形固定資産合計	1,509
投資その他の資産	
投資有価証券	121,823
差入保証金	27,061
保険積立金	30,086
破産更生債権等	223,077
その他	186
貸倒引当金	△223,077
投資その他の資産合計	179,158
固定資産合計	199,950
資産合計	530,158

(単位：千円)

	前連結会計年度末に係る連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
負債の部	
流動負債	
短期借入金	105,213
1年内償還予定の社債	40,000
未払金	158,225
未払法人税等	3,919
賞与引当金	11,508
その他	31,445
流動負債合計	350,311
固定負債	
社債	20,000
固定負債合計	20,000
負債合計	370,311
純資産の部	
株主資本	
資本金	730,070
利益剰余金	△526,495
株主資本合計	203,574
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△43,727
評価・換算差額等合計	△43,727
純資産合計	159,846
負債純資産合計	530,158

(2)【前第３四半期連結損益計算書】
【前第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	237,310
売上原価	212,981
売上総利益	24,328
販売費及び一般管理費	247,934
営業損失（△）	△223,605
営業外収益	
受取利息	215
デリバティブ評価益	933
その他	541
営業外収益合計	1,689
営業外費用	
支払利息	13,202
その他	2,203
営業外費用合計	15,405
経常損失（△）	△237,321
特別利益	
関係会社株式売却益	543,346
その他	31,284
特別利益合計	574,630
特別損失	
貸倒引当金繰入額	225,486
債務保証損失引当金繰入額	128,575
その他	202
特別損失合計	354,263
税金等調整前四半期純損失（△）	△16,953
法人税、住民税及び事業税	904
法人税等調整額	－
法人税等合計	904
四半期純損失（△）	△17,858

(3)【前第３四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△16,953
減価償却費	40,661
貸倒引当金の増減額（△は減少）	225,486
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,724
受取利息及び受取配当金	△225
支払利息	13,202
関係会社株式売却損益（△は益）	△543,346
事業譲渡損益（△は益）	△29,310
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,816
投資事業組合運用損益（△は益）	1,196
売上債権の増減額（△は増加）	236,207
たな卸資産の増減額（△は増加）	△109,471
未収入金の増減額（△は増加）	△18,883
前払費用の増減額（△は増加）	△1,658
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,095
未払金の増減額（△は減少）	122,624
未払費用の増減額（△は減少）	△923
未払又は未収消費税等の増減額	3,489
その他	1,757
小計	△98,785
利息及び配当金の受取額	225
利息の支払額	△2,345
法人税等の支払額	△4,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	
事業譲渡による収入	152,530
差入保証金の差入による支出	△500
保険積立金の積立による支出	△1,948
投資有価証券の売却による収入	7,264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△65,868
その他	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△15,000
長期借入金の返済による支出	△31,900
社債の償還による支出	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,900
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△79,804
現金及び現金同等物の期首残高	109,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,508

6.　その他の情報

（第三者割当による新株式の発行）

当社は、平成21年11月６日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当増資による株式発行を決議しておりましたが、平成21年11月24日に払込み手続きが完了いたしました。

（１）発行新株式数　普通株式　27,272株

（２）発行価額　5,500円

（３）発行総額　149,996,000円

（４）資本組入額　2,750円

（５）資本組入額の総額　74,998,000円

（６）申込期間　平成21年11月22日～平成21年11月23日

（７）払込期日　平成21年11月24日

（８）割当先及び株式数　梶　弘幸　20,000株

和田　洋　3,636株

恩田　饒　3,636株

（９）資金使途　自己資本の増強を図り、財務基盤を再構築することで営業基盤を拡充し、経常運転資金及び業績回復を目的とした新しいマーケット開拓のための人員増強等に係る費用に充当する予定であります。